



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2783号 2015.12.21 発行

障害者の高齢化に対応 総合支援法を改正へ

福祉新聞 2015年12月21日 福祉新聞編集部
左端が駒村座長

厚生労働省は14日、社会保障審議会障害者部会（座長＝駒村康平・慶應義塾大教授）に報告書案を示し、大筋で了承された。障害者の高齢化・重度化に対応することが柱。介護保険優先原則は維持した上で、新たなサービスを設ける。利用者負担の拡大は引き続き検討することとした。これを踏まえ、次期通常国会に障害者総合支援法改正法案を提出するほか、18年度の障害報酬改定に反映する。



報告書は近い将来に向けた課題を整理した観が強く、すぐにメスを入れるという印象は薄い。委員の意見が対立する場面もほとんど見られなかった。

障害者の高齢化・重度化に対応することが最大の論点で、65歳以上になると介護保険サービスの利用を優先する原則は維持する。介護保険利用に伴う利用者負担増に困惑する立場からは異論が多い。

厚労省は機械的に「優先」することのないよう自治体に通知しているが、委員からはさらなる運用改善を求める声が上がった。

新サービスとしては、一人暮らしの知的障害者、精神障害者を定期的に巡回したり随時対応したりするものを設ける。軽度者がグループホーム（GH）から一人暮らしに移れるよう、日常的な健康管理などを支える。

GHに空きをつくり重度者の受け皿としていく絵を厚労省は描くが、委員からは、軽度者が意に反して追い出されることを懸念する声が上がった。就労後の定着支援についても新サービスを設けることとしたが、具体的な内容が不明瞭だとする意見が上がった。

重度者支援を厚くする観点では、入院中の移動支援、重度訪問介護の利用を進める。意思能力の低下した人が増えることも想定し、障害福祉サービスに意思決定支援の要素を含むことを明確にする。

また、障害福祉サービス利用者が65歳になっても同じ事業所の提供する介護保険サービスを利用できるよう、介護保険事業所の指定を受けやすくする。

親亡き後を見据えて支援体制を整える主任相談支援専門員（仮称）も創設する。

サービス利用に伴う利用者負担の拡大は、条件付きで容認する委員が多かったが、利用者の生活実態の把握に一定の時間がかかることなどから、報告書は「引き続き検討する」とした。

現在、総合支援法に基づくサービスの利用者のうち9割は無料で利用。財務省はサービスの総費用がこの10年で2倍に増えたことを重くみて、持続可能な制度にするよう求めている。

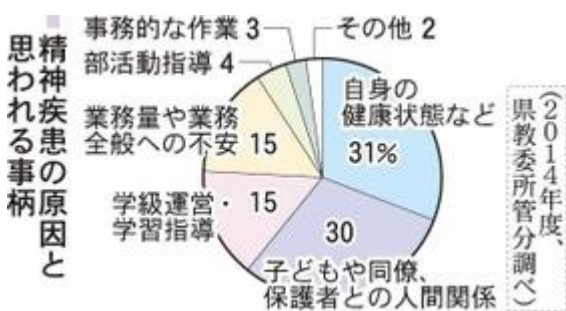
報告書案を読む限り、負担する人がすぐに広がるとは考えにくいだが、負担増は政治案件のため、法案作成や報酬改定議論の過程で急浮上する可能性は否定できない。

13年4月施行の総合支援法は施行3年後に見直すことを付則に規定。厚労省は今年4月から同部会で議論を重ねてきた。

教職員の「心の病」休暇、休職20～30代で急増

神戸新聞 2015年12月21日

■兵庫県内教職員の精神疾患による
病気休暇取得・休職者数



精神疾患により病気休暇を取得したり、休職したりした兵庫県内の教職員が2014年度、318人に上ったことが、県教育委員会などへの取材で分かった。近年は減少傾向にあったが、13年度に続く増加。ベテランの大量退職に伴う採用増を背景に、20～30代の若手で急増しており、県教委などが新たな対策を急いでいる。(上田勇紀)

県教委と神戸市教委によると、県内の小中高、特別支援(神戸以外の市立全日制高など除く)で、病気休暇(最長2年)を取得▽休暇後に休職(同3年)したのは、近年では06年度の389人がピーク。その後はおおむね減少していたが、13年度に増加に転じた。14年度の318人は、教職員全体の0.86%に当たる。

県教委によると、精神疾患の原因と思われる事柄(神戸市教委所管の83人除く)は人間関係が3割。「意見に相違のある保護者対

応に苦慮した」「医療的ケアの必要な児童への対応に悩んだ」などのほか「同僚との関係をうまく築けなかった」とのケースもあった。

「部活動で好成績を残すことを期待され、背負い込んだ」「業務量が増大した」などの理由もあり、自身の健康状態を除くと、ほとんどは仕事が原因だったとみられる。

一方、08年度と14年度を比べると、29歳以下の割合が5.7%から16.6%と約3倍、30代が14.4%から27.2%と約2倍に増えた。“若年化”の傾向はここ数年顕著で、県教委は「(数が多かった)ベテラン世代の退職に伴い、新規採用を増やした影響が考えられる」と分析する。

県教委は若手へのケアとして、14年度から1年目の初任者研修を拡大し、2年目にも実施。中学では2年目に初めて担任を持つ場合が多いといい、生徒指導などを学ばせる。

また、14年度からは療養中の全教員を対象に「リワーク支援プログラム」を実施。病院で集団精神療法などに取り組む。同年度は13人が参加し、うち9人がその後の職場復帰を果たした。

文部科学省の調査によると、精神疾患で休職した公立校教員は13年度、全国で約5千人に上る。同省初等中等教育企画課は「依然として高い水準。教育委員会と連携し、対策を進めたい」とする。

現代っ子健診に「運動機能」追加 雑巾がけ困難、しゃがむと転ぶ…

中日新聞 2015年12月20日

学校医不安「時間長引く」「症状誤診で訴訟？」

国は来年度から、小中高校で行われている健康診断の項目に、手足の運動機能に関する検査を加える。現場から「健診に時間がこれ以上かかるのか」「症状を見落として訴訟になるのでは」といった不安の声が上がる中、富山県内では、学校医を務める医師らに向けて、

同県医師会が新たな検診内容の周知と対応策の構築を急いでいる。(伊勢村優樹)

雑巾がけができない、しゃがむと後ろに転ぶ、万歳ができない。日常生活に必要な運動機能が低下した「ロコモティブシンドローム(運動器症候群、ロコモ)」の典型的な症状で、高齢者によく見られる。しかし、整形外科医で同県医師会の道振義治理事(66)によると、近年こうした症状が子どもに多く見られるようになっている。



講習会で学校医を前に、「運動器検診の進め方」と題して講演する富山県医師会の道振義治理事＝富山市の富山県医師会館で

大きな要因は、長時間同じ姿勢でゲームを続けたり、外で遊ぶ機会が少なくなったりしていること。一方で、運動で体を酷使する子どもとの二極化も深刻で、道振理事は「これまで子どもたちのスポーツ障害のチェックがなされていなかった」と指摘する。

こうした状況を把握するため、国は来年四月から全国の小中高校の全児童生徒を対象にした健康診断で、四肢の状態を見る検査を義務付け、対策に乗り出す。「運動器検診」とされるもので、手足の骨や関節などの障害、異常を早期に発見。重症化する前に専門医に診てもらおうのが狙いだ。

■事前に家庭で観察

文部科学省などが作った検診マニュアルによると、検査はまず調査票に沿って家庭で子どもの体を観察。健康診断前に、養護教諭らが学校に提出された調査票をチェックする。学校医は養護教諭が得た情報を参考に、背骨がゆがむ側わん症や四肢の状態などを検査。学校医が必要と認めた場合は整形外科への受診を勧める。

新たな検診の有用性を認める道振理事だが、県内の学校医の90%以上が整形外科を専門としない内科や小児科医であることを危ぶむ。「研修の機会がほとんどなく、運動器検診の方法、知識が浸透していない」と現状を説明する。

富山市内で今月八日に県医師会が開いた学校医向けの講習会。健康診断での負担が増すことになる学校医からは「今も一学年で生徒百人を超え、健診は三日かかる。従来の健康診断に比べて時間がかかるのでは」「大阪で側わん症を見落とし、訴えられたという話も聞いた」といった不安の声が相次いだ。

この状況の中、道振理事は、来年度からの健康診断の混乱を避けようと、学校医と養護教諭へのレクチャーに県内を駆け回り、検診の手順から側わん症の見極め方まで説明する。

■独自に効率化検討

さらに道振理事らを中心に、検診の効率化策を独自に検討。学校医は側わん症検診のみを行うようにし、保健調査票で何か異常があれば、整形外科受診を勧めたり、体育などの時間を利用してストレッチを指導したりすることにした。側わん症検診時には、子どもたちにズボンや骨盤まで下ろしてもらった必要があるが、女子にはエプロン使用を促すなど、円滑に検診できるような方法も模索する。

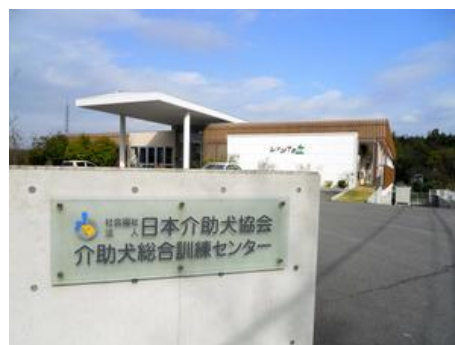
運動器検診は、親などから虐待を受けたドメスティックバイオレンス(DV)の痕などへの気付きにもつながることから、道振理事は「子どもの体を見守るのは大人の使命。学校や医療機関だけではなく、家庭、社会一体となって子どもの運動器を支えるシステム構築を」と広く呼び掛けている。

新たな検診をめぐるのは、石川県では十一月の説明会で、全市町教委に学校健診の変更点を伝えた。同県医師会も学校医を対象とした説明会を来年二月に開くという。福井県では今月中旬に県内養護教諭への説明を始めたばかり。同県医師会は「これから担当理事と相談して、研修会を行っていく」としている。

介助犬、ただいま訓練中 店内を通行、ステッカーで周知 伊藤智章

朝日新聞 2015年12月21日

店内を介助犬のハチやスタッフと見て回る車いすの二見めぐみさん＝愛知県長久手市のアピタ長久手店



愛知県長久手市内では時折、犬を連れた車いす姿の人を見かける。同市福井に「介助犬総合訓練センター」があり、利用する障害者や介助犬の訓練のため、街に出ているのだ。

「これから介助犬の訓練が始まります」。11月下旬、大型店の店内でアナウンスが流れた。センターで訓練中の横浜市の二見めぐみさん（62）が、介助犬「ハチ」と来店するための事前アナウンスだ。「犬が嫌いなお客さんもいますからね」と、同行する日本介助犬協会訓練部長の水上前（こと）さん（43）。

店内の通行は自由だが、生鮮コーナーは遠慮する。エレベーターで同乗する客には、「ご一緒していいですか」と声をかける。それでも通路を進むと、「あっ、犬だ」と声がかかる。目を丸くする子どもや、にっこり笑う金髪の外国人も。フードコーナーではテーブルの下に丸くなったハチだが、電子音が苦手なゲームコーナーでは緊張気味だった。



「消えた子ども」1000人超——大規模アンケートから見てきた衝撃の事実

『ルポ 消えた子どもたち』より

シノドスジャーナル 2015年12月21日

「消えた子ども」——虐待や貧困などにより、自らの意思に反して社会から姿を消してしまった子ども。「不登校」として認知されていたり、保護者と連絡がとれていることで「無事」と判断されてきたこともあり、その実態はほとんど把握されてこなかった。NHKスペシャル「消えた子どもたち」取材班は児童福祉関係などの諸機関1377ヶ所を対象に、独自の大規模アンケート調査を行った。そこに浮かび上がってきたアウトラインとは？ 『ルポ 消えた子どもたち』からアンケート結果をまとめた部分を転載する。

驚愕の実態

集計の結果、「消えた子どもたち」は、この10年の間に施設に保護されていただけでも、少なくとも1039人いたことが明らかになった。記録が残っていない施設や、未回答の施設があること、そもそも保護されていない子どもがいることを考えると、この結果は氷山の一角であり、相当数の子どもが社会との接点を失って姿を消し、危機に直面していることがうかがえる数字だった。

そこには、これまで様々な事件取材してきた私たちがさえ、言葉を失う実態が記されていた。送られてきた一つひとつの記述に、それぞれの子どもたちの過酷な人生の一部が

浮き彫りになっている。集計と分析結果の前に、保護されたときの子どもたちの様子をいくつか紹介したい。

●「ごみ屋敷で生活。笑顔はなく顔の表情筋が衰えている。服を着たことも、外へ出たこともない。泣くこともない」……最も表情豊かに過ごすはずの幼児期、4年間社会と断絶された。要因は「親の虐待・ネグレクト」。

●「親の知人宅に放置され、衣服も汚れて臭かった。便座を机代わりに勉強していた」……母親は夜の仕事で、保育所や学校に通わせてもらえずネグレクト状態だった。

●「中学生で保護されたが自転車にも乗れなかった。幼児期よりほとんど教育を受けていない。大人への言葉使い、学校での授業の受け方がわからず大声を出していた」……母親の意向で小中学校に通わせてもらえず。布団で寝たこともない様子だったという。

●「幼い兄弟だけで暮らしていた。保護時、体は垢まみれで相当不衛生な環境だった」……その後もコミュニケーションに問題を抱えている。

●「無戸籍。発達の遅れ、学習の遅れ」……保護されるまで一度も学校に通っていなかった中学生。母子家庭で水道も止められるような状態。小学生の弟はオムツをしていた。

●「家から一歩も出たことがない。髪は伸び放題。言葉が話せない。食事は犬のように押し込んで食べる。飢餓状態の子どものように腹が膨れている」……その後も体の発達と学力に課題を抱えている。

多数の回答によって、事件になって社会に表面化するケースはひと握りだということがあらためてわかった。そして、国の調査ではわからなかった、その背景や実態も見えてきた。集計の結果は次のようなものだった。

1 消えた要因

なぜ子どもたちの姿が、社会から消えていってしまうのか。アンケートでは、その要因を複数回答で尋ねた。詳しい状況について回答のあった813人分の結果を見ると、「ネグレクトを含む虐待」が最も多く512人。全体の6割強にあたる。次いで「貧困」や「借金からの逃避」といった経済的理由が249人、「通学への無理解」が224人、「保護者の障害や精神疾患」が220人と続いた。さらに、無戸籍によるという回答も25人いた。

2 消えていた時期

また、いつ消えていたのかについても聞いた。最も多かったのは、小中学校で義務教育を受けられなかった時期のある子どもで、623人と、時期を把握できたうちの77%を占めた。追加取材をすると、幼稚園や保育所など就学前は、行政の関わりに差があったり、幼いゆえに子ども本人の記憶があいまいであったりして、実態がつかみにくいという声を多く聞いた。

また、高校に通う年齢の子どもについては、退学や不登校が本人の意思か否か把握されておらず、義務教育に比べ学校の関与も薄れることで実態が見えにくいと感じた。(中略)それだけに、法律上教育を受けさせることが義務づけられている小中学校において、そのチャンスを生かして、子どもをしっかりと把握することが重要だと強く感じた。

3 消えていた期間の長さ

社会との接点が絶たれた期間の長さについて詳細がつかめたケースは482人。そのうち、学校に行かせてもらえなかったり、親に連れられて住む場所を転々としていたりして社会との接点が絶たれた期間が1年以上に及んでいた子どもは262人。全体の4人に1人、期間が判明したうちの半数以上に上った。最も長いケースでは、生まれてから11年間、ずっと家に閉じ込められていた子どももいた。また短期間であっても、その間に極めてひどい虐待を受け、命の危機にあった子どももいた。

子どもが消えるとき

さらに集計結果の分析や追加取材を進めると、いくつかの傾向が見えてきた。

1 貧困のはてに一ホームレス状態で消える

一つ目は、行政のネットワークだけでは居場所をつかみにくい事例、路上生活や車上生

活などホームレス状態に陥っている子どもたちのケースだ。居所不明問題でよく言われる、DVなどで保護者ともども住民票を移さず他の自治体に逃げた結果消えるケースであれば、引越し先の行政とつながった段階で情報をやりとりする仕組みの構築など、改善の余地はある。しかし、そもそも保護者が借金といった経済的な理由などを抱え、逃げた先で行政とつながろうとしないケースは対応のしようがない。

今回のアンケートで、ホームレス状態を経験していた子どもは詳しい状況がつかめただけでも85人に上った。こうした子どもたちは、数字上は国の調査で出てくる「居所不明」の子どもたちと重なるはずだが、あの数字の裏で、実際は路上生活や車上生活をしている子どもがいるとは想像もしていなかった。

「コンビニで廃棄されたものを拾って食べていた。公園やマンションの片隅で寝泊りしていた。体格がとても小さく背骨が曲がっていた」という中学生もいた。

また、幼い兄弟が「自動販売機の裏で寝ていた」という回答もあり、どういうことかと取材をすると、自動販売機の裏はずっと電気が点いていて暖かいため、冬場の夜間はそこで暖をとって寒さをしのいでいたというものだった。

他にも、河川敷で暮らしていて、繰り返し虫にさされた痕が、保護されたあともなかなか消えない女の子、ホームレス状態になった父と野宿していた男の子もいた。親の借金による車上生活で、日中はパチンコ店で落ちた玉を拾って親に渡す生活だったという兄弟。同じく車上生活をしていた小学生は、公園で洗顔をしていた。

2 虐待・ネグレクトによって消える

二つ目は、自宅にいるにもかかわらず、親が囲い込むことで社会との接点を絶たれるケースだ。既に述べたように、これまでの国の調査では、家族と連絡がとれている場合は「居所不明」とは見なされず、また、不登校との見極めの難しさから見逃されてきた。

アンケートでは、学校の教員などの訪問時に親が、「子どもが会いたがっていない」「親戚の家に預けている」「子どもの体調が悪い」などと嘘をつき、その裏で親が子どもを自宅に閉じ込めていたり虐待をしていたりしたケースが多くあった。(中略)

「母に家に置き去りにされ、万引きをして飢えをしのいでいた」という小学生は、学校の先生が来ても居留守を使ったり、「親は夜になれば帰ってきます」と嘘をついたりしていたため、不登校だと思われていた。教育への意識の低さからくるケースもあれば、外に出たら「絶対にひどいじめにあう」「感染症になる」と親が妄信して閉じ込めるケースもあった。

3 精神疾患の保護者と消える

パターン2のように、家にいるのに消えるケースのなかには、保護者自身がSOSを出せないケースも目立った。保護者の精神疾患や障害によって子どもが徐々に社会から消えていくパターンである。

経済的に困窮して働き詰めとなったひとり親が、うつ病などの精神疾患となり、育児も家事もできない状況に陥り、洗濯も入浴もままならなくなる。子どもは不衛生になり、学校に行っても「臭い」などと言われていじめられ、家にこもるようになる。しかし親はそれを改善して送り出してやることもできない。そのうち家はごみ屋敷のような状態になり、親子ともに困っているのに誰にも助けを求められないまま孤立していく。こうしたケースは少なくなかった。

学校に行かせてもらえず、母親のリストカットを見ていたという小学生のケース、ごみだらけの部屋で幼い女の子が食料の買出しを行い薬づけの母の世話をしていたというケースもあった。

施設から寄せられた回答では、不登校の児童や生徒が17万人を超えるなかで、「不登校なのかネグレクトなのか、家庭の事情に深入りできない」「本人に会えないだけでいきなり強制的な介入には踏み切れない」など、家にいることがわかっているにもかかわらず、子ども本人に会えない場合の対応の難しさを指摘する声が相次いだ。(中略)

自由記述欄には、教員に限らず、必ず行政機関の誰かが子どもの姿を現認する必要がある

るという意見があった。その訪問作業を通じて、子どもが困っているのは「学校には行きたくない」からなのか「行かせてもらえない」からなのか、そして保護者自身も経済状況や就労、疾患、育児で困っているのではないのか、その裏側を確認しなくてはならないと強く感じた。

保護後も残る深刻な影響

消えた子どもたちが無事保護されたとしても、その後様々な困難が待ち受けていることは容易に想像できる（中略）。義務教育さえ受けられないなど、一定期間、社会とのつながりを断たれていた子どもたちは、どのような影響を抱えることになるのか、調査では複数回答で尋ねた。

最も多かったのは、「学習の遅れ」で 554 人、「進学に影響」を含めると全体の 7 割余りに上る。次いで「体の発達に影響」が 157 人、「非行・犯罪」が 130 人、「PTSD（心的外傷後ストレス障害）等のトラウマ症状」は 90 人。

また、その他の欄の記述のなかには「コミュニケーション能力が低い」といった対人関係の記述も多くあった。詳細が把握できた 813 人のうち 9 割にあたる 746 人が何らかの影響に苦しんでいた。

具体的にはどんな「後遺症」に苦しめられているのか。記述回答の一部を記す。

- 17 歳で保護されたが漢字が書けない。計算ができない。
 - 長い監禁生活により、筋肉がなく、坂道を下り始めると止まることもできない。
 - 幼児なのに自傷行為があった。
 - 低身長、目に生気がなく、焦点の定まらない無表情。
 - 閉じ込められていたため、色が真っ白で、土踏まずが形成されていなかった。
 - 生首の絵を描き、死にたいと口にする。精神科の薬がないと生活できない。
 - 箸が使えず手づかみで食べた。家で食べたことがない食材が多く名前もほとんど知らなかった。
 - 小学校一年生で「僕は誰を信用すればいいの」と話した。
 - 気持ちをコントロールできず、カーテンを切る、物を投げる、壊すといった行動に出る。
- 個別に取材すると、身体面の影響は小柄であったり痩せ型であったりと長期に影響が残るケースもあったが、筋力や虫歯はリハビリや治療で回復するケースも多かった。

長期に残るのはやはり対人関係への影響で、なかには、保護されたあと社会に適応できないことに苦しみ続け、自ら命を絶った女性もいた。
ルポ 消えた子どもたち—虐待・監禁の深層に迫る（NHK 出版新書 476）

著者／訳者：NHK スペシャル「消えた子どもたち」取材班

出版社：NHK 出版(2015-12-09) 定価：¥ 842

Amazon 価格：¥ 842 新書(232 ページ)

ISBN-10 : 4140884762 ISBN-13 : 9784140884768



要援護者の避難課題も、川内原発防災訓練

読売新聞 2015年12月21日
消防職員の介助でバスに乗り込む高齢者福祉施設の入所者（20日午前、鹿児島県薩摩川内市で）

川内1、2号機はすでに再稼働したが、要援護者の避難などで課題もある。

「深夜や早朝に職員が集まれるかどうか」。訓練に参加した薩摩川内市の高齢者福祉施設「わかまつ園」の浜田

時久園長はこう語る。

原発から約5キロに位置する同園では、入所者6人と職員7人が参加し、入所者を介助

しながら避難用の福祉車両やバスへ乗る手順を確認した。同園は2013年に行われた政府主催の訓練にも参加。その時は市の手配ミスで、車両到着が予定より50分遅れるトラブルがあったが、今回は予定通りに到着し、浜田園長は「課題を一つクリアできた」と安堵の表情を見せた。

課題は職員が少ない時間帯の対応。深夜や早朝は入所者約30人に対し、職員は3人だけ。実際の災害時には、職員宅に電話が繋がらず、道路が渋滞するなどして、すぐには駆けつけられない事態も考えられる。

人工知能を活用 学習効果高める語学サービス NHK ニュース 2015年12月20日



英語を身につけたいという人が増えるなか、人工知能を活用して、コンピューターが利用者の特性に応じて授業の内容を変えることで、学習効果を高めようという語学のサービスが出始めています。

国内では、企業の国際展開や外国人旅行者の増加に伴って、幅広い年齢層で、英語を習得したいという需要が高まっています。こうしたなか、アイスランドに本社があるIT企業は、イ

ンターネット上で、人工知能を活用した英語学習のサービスをことしの春から始めました。コンピューターが利用者の習熟度を判断して、授業の内容をきめ細かく変えたり、1度間違えた問題を間隔をおいて出題したりして、学習効果を高めることができますとしています。

一方、アメリカに本社があるIT企業は、人工知能を搭載した英語学習用のロボットを開発し、来年春に、まず、日本で販売を始める予定です。このロボットは、会話の内容から、利用者の趣味や関心のあるテーマを割り出して、授業の内容に反映させるのが特徴です。この企業のレイモンド・ジョン代表は、「日本人は、新たな技術に対する抵抗感が少ないので、非常に魅力的な市場だ」と話しています。

人工知能は、自動車の運転技術やロボットをはじめ、企業のコールセンターなどでも活用が広がっていますが、語学の分野にも広がりをはじめようとしています。

男性は加山雄三、女性は吉永小百合 理想のシニア 日刊スポーツ 2015年12月21日

明治安田生活福祉研究所が40～60代の男性と女性それぞれに、理想とするシニア世代の有名人を聞いたところ、男性は加山雄三（78）、女性は吉永小百合（70）をトップに選んだ。加山は、女性からも2位に選ばれ圧倒的な人気だった。同研究所は「音楽やヨット、絵画などを楽しむ健康的で行動的な姿が支持された」と分析した。男性が2位に選んだのは大橋巨泉（81）、3位は所ジョージ（60）でタモリ（70）、ビートたけし（68）が続いた。

一方、吉永は「映画出演など精力的でいつまでも若々しいイメージ」（同研究所）が女性の憧れにつながったという。女性が3位に選んだのはタモリ。4位は所、5位黒柳徹子（82）。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行